

那須 英二 議員

日本共産党
弥富市議団

一般会計の繰入金を 削減せず現状維持を

問

近年、雇用形態が大幅に壊され非正規と呼ばれる労働者が珍しくない。特に若い労働者が正規職員になれず、非正規で働いているケースが多くなっている。

また、短い時間のパートやアルバイト、派遣社員など、社会保険に入れない方が多い。

さらに、団塊世代の定年退職により国民健康保険に切りかわり多くの自治体では国保の負担を少しでも軽減できるよう独自で一般会計【1】から特別会計【2】へ繰り入れをしている実情を

踏まえ尋ねる。

一般会計とは、地方公共団体において市民サービスの提供を始めとする、行政運営の基本的な経費を計上している会計です。

特別会計は、特定の収入をもって特定の支出に充てるため、一般会計と区別して経理する必要のある場合に設けられる会計をいいます。

- (1) 本市も、昨年度は2億円、今年度は1億7千万円繰り入れをしている。
- しかし、以前発表された中期財政計画の中では削減していきたいという市長の考えだが、今でもその考え方は変わっていないか。
- (2) 23年度、国保運営が大

変苦しい状況となり、国保の増税を行っているが、増税による増収はあったのか。

また、収納率ほどの程度なのか。

- (3) 増収後(23年度、24年度)の国保会計の推移はどのようにになったのか。

- (4) 本市で現在7割・5割・2割の軽減制度【3】を受けている世帯はどれぐらいか。

一般的には前年の世帯所得の水準と世帯内の加入者数(国民健康保険に加入していない世帯主は除く)によって減額割合が7割・5割・2割という段階で軽減される制度(条件などの詳細は市ホームページを参照)。

- (5) 市独自の減免制度【4】を受けている方々はどれぐらいか。

災害などにより生活が著しく困難になった方や、会社を途中で退職したり、不況で所得が減少した方などに対して、国民健康保険税を減免する制度(条件などの詳細は市ホームページを参照)。

一般会計と基金を 総合的に考えていく

答
市長

- (1) 国民健康保険運営がスムーズにいくよう、22年度は2億3千万、23年度、24年度と2億円ずつ一般会計から繰入をしてきた。

国民健康保険の特別会計で可能な限りやっていくという基本的な考え方は変わらないが、今後は一般会計からの繰り入れと基金を総合的に考えていきたい。

答
保険年金課長

- (2) 23年度の国民健康保険の収納額は、11億5千289万8千396円。前年と比較すると1億2千359万7千947円の増収である。収納率は、現年分と滞納分を合わせ71.9%、現年度収納率は91.9%、滞納分収納率は17.5%である。
- (3) 23年度決算額は、歳入合計42億6千152万6千771円、歳出合計40億8千777万5千429円で、翌年度繰越金1億7千375万342円。

24年度決算額は、歳入合計43億8千334万8千458円、歳出合計41億5千49万7千478円、翌年度への繰越金2億3千285万980円である。

- (4) 国民健康保険加入の全世帯数は6千427世帯であり、そのうち7割軽減世帯は、1千101世帯、5割軽減世帯は、221世帯、2割軽減世帯は685世帯である(25年度本算定時の数値)。
- (5) 母子家庭世帯は234世帯、466人。

障がいの方は240世帯、243人。

被爆者の方は9世帯、9人。

旧被扶養者の方は19世帯、19人。

収入減は9世帯、21人。生活保護世帯は12世帯、12人。

その他として福祉医療制度、14世帯、14人である(24年数値)。